

## 2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月11日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東  
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 塚田 剛 TEL 03-6265-6763  
 定時株主総会開催予定日 2021年12月22日 配当支払開始予定日 2021年12月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年9月期の業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は、対前期増減率）

|          | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |      |
|----------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
|          | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %    |
| 2021年9月期 | 5,752 | 7.2  | 580  | 17.7 | 582  | 13.2 | 421   | 21.0 |
| 2020年9月期 | 5,364 | △2.8 | 492  | △3.0 | 514  | 1.8  | 347   | 0.1  |

|          | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|          | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 2021年9月期 | 46.64          | 45.99                 | 14.7           | 15.8         | 10.1         |
| 2020年9月期 | 40.99          | 40.62                 | 16.5           | 18.1         | 9.2          |

（参考）持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

#### （2）財政状態

|          | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
|          | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 2021年9月期 | 4,360 | 3,498 | 80.2   | 344.60   |
| 2020年9月期 | 2,997 | 2,231 | 74.5   | 262.41   |

（参考）自己資本 2021年9月期 3,498百万円 2020年9月期 2,231百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 2021年9月期 | 331                  | △81                  | 838                  | 2,748             |
| 2020年9月期 | 431                  | △87                  | △112                 | 1,659             |

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産<br>配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |      |            |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %    | %          |
| 2020年9月期     | —      | 0.00   | —      | 16.00 | 16.00 | 136           | 39.0 | 6.5        |
| 2021年9月期     | —      | 0.00   | —      | 23.00 | 23.00 | 233           | 49.3 | 7.6        |
| 2022年9月期（予想） | —      | 0.00   | —      | 20.00 | 20.00 |               | 47.5 |            |

（注）2021年9月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

|           | 売上高   |     | 営業利益 |     | 経常利益 |     | 当期純利益 |     | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-----|------|-----|-------|-----|----------------|
|           | 百万円   | %   | 百万円  | %   | 百万円  | %   | 百万円   | %   | 円 銭            |
| 第2四半期（累計） | 2,959 | 5.0 | 318  | 3.8 | 316  | 5.0 | 217   | 5.5 | 21.43          |
| 通期        | 6,206 | 7.9 | 597  | 2.9 | 620  | 6.5 | 427   | 1.4 | 42.07          |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

|                     |          |             |          |            |
|---------------------|----------|-------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年9月期 | 10,153,200株 | 2020年9月期 | 8,505,200株 |
| ② 期末自己株式数           | 2021年9月期 | 232株        | 2020年9月期 | 232株       |
| ③ 期中平均株式数           | 2021年9月期 | 9,028,786株  | 2020年9月期 | 8,488,756株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会開催のお知らせ

当社は、機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を下記の要領で開催いたします。

日 時：2021年11月30日（火）15:00～16:00

形 式：Zoomウェビナー

内 容：業績報告・成長戦略・中期経営計画

質疑応答

申込方法：株式会社みんせつのサイト「みんなの説明会」からお申込みください。

<https://app.msetsu.com/stocks/3992/briefings>

## ○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....                | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況 .....             | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況 .....             | 3  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....        | 3  |
| (4) 今後の見通し .....                 | 4  |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 5  |
| (6) 事業等のリスク .....                | 6  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 9  |
| 3. 経営方針 .....                    | 12 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 13 |
| 5. 財務諸表及び主な注記 .....              | 14 |
| (1) 貸借対照表 .....                  | 14 |
| (2) 損益計算書 .....                  | 16 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....             | 17 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 .....           | 19 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 .....           | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 20 |
| (持分法損益等) .....                   | 20 |
| (セグメント情報) .....                  | 20 |
| (1株当たり情報) .....                  | 20 |
| (重要な後発事象) .....                  | 20 |

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を背景に依然として厳しい状況にあるものの、一部では持ち直しの動きが続いており、ワクチン接種の進捗を背景に、感染対策と日常生活の回復に向けた取組みの両立が進みつつあります。

このような状況のもと、当社は、2021年9月には零壹製作株式会社（本社：栃木県那須塩原市、代表取締役社長：和氣博行、以下「零壹製作」）の発行済株式の7割を取得し子会社とすることを決議し、零壹製作の得意とするゼネコン向け受託開発とMVNO関連ビジネスに新たな足掛かりを得ました。昨年進出した物流業界に続き、これまで接点のなかった建設業界・建機業界を取引基盤に加え、今後の成長につなげてまいります。

当社は2020年11月に公表した中期経営計画で2023年9月期までに売上高100億円、経常利益10億円の業績目標を掲げ、これを達成するための先行投資として「採用・育成」「研究開発」「M&A・資本業務提携」に取り組むこととしております。これらの投資資金の調達を目的として2020年12月に発行した第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）は、2021年9月24日をもって全ての行使が完了し、調達額は合計で9億8千万円となりました。

零壹製作の株式譲受は、「M&A・資本業務提携」の先行投資において当社が他社の議決権の過半数を取得した初の取組みであります。引き続き中期経営計画の達成に向けてM&A・資本業務提携に積極的に取り組んでまいります。

事業の状況といたしましては、コロナ禍の影響を克服し、増収増益を達成し、特に経常利益及び当期純利益においては、10期連続増益・設立以来最高益となりました。

「業務系システム開発」においては、携帯電話の料金改定に伴うシステム開発やペーパーレス対応、コロナ禍で落ち込む店舗販売に代わり強化傾向が続くECサイトの改修等、通信業界向けの案件が引き続き好調に推移した他、物流関連やWeb関連の案件が増加しました。

「基盤構築」は「業務系システム開発」や「ソリューション・商品等売上」と連携したトータル受注によりECサイトや官公庁向け案件の基盤増強の需要を取り込み、安定して開発を継続しました。

「コネクティッド開発」は新型コロナウイルス感染症の拡大により引き続き製造業向け案件で影響が出ているものの、安定して開発を継続しました。

「ソリューション・商品等売上」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し、好調に受注を拡大しました。特に、SAP® Concur®が提供するConcur Expense、Concur Invoice等の導入サービスにおいては、テレワークの広がりや2020年10月の電子帳簿保存法の改正も追い風となる中、当社独自のソリューションとして提供しているSpeed Expense Assist（Speed EA）、Invoice Process Automation（Invoice PA）等が好評で、引き続き多くの受注を獲得しました。また、RPAツールWinActor®（注）のライセンス販売や導入案件が順調に増加しました。当社の自社ソリューションであるWork AIサービスにおいては、AI開発の実証実験やアプリ構築、データ分析サービスの受注・引合いが増加しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は、5,752,353千円（前年同期比7.2%増）となりました。

売上総利益においては、生産性向上と高付加価値案件の獲得により、1,414,157千円（前年同期比10.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、833,782千円（前年同期比5.8%増）となりました。営業利益は580,374千円（前年同期比17.7%増）、経常利益は582,378千円（前年同期比13.2%増）、当期純利益は421,104千円（前年同期比21.0%増）となりました。

（注）「WinActor」は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

なお、当社は情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当事業年度における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

| 事業のサービスライン    | 売上高 (千円)  | 構成比 (%) |
|---------------|-----------|---------|
| 業務系システム開発     | 4,360,739 | 75.8    |
| 基盤構築          | 580,093   | 10.1    |
| コネクティッド開発     | 191,060   | 3.3     |
| ソリューション・商品等売上 | 620,460   | 10.8    |
| 合 計           | 5,752,353 | 100.0   |

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における総資産は4,360,047千円となり、前事業年度末と比較して1,362,496千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,088,543千円増加、売掛金が248,736千円増加、投資有価証券が31,300千円増加、ソフトウェアが23,647千円増加、繰延税金資産が21,588千円増加し、一方で、仕掛品が31,251千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当事業年度末における負債合計は861,304千円となり、前事業年度末と比較して95,561千円の増加となりました。これは主に、買掛金が41,162千円増加、賞与引当金が37,185千円増加、未払法人税等が16,890千円増加、未払金が11,503千円増加し、一方で、未払消費税等が14,564千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,498,743千円となり、前事業年度末と比較して1,266,935千円の増加となりました。これは主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ492,238千円増加、利益剰余金が285,025千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて1,088,542千円増加し、2,748,473千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、331,415千円となりました。これは主に、税引前当期純利益582,378千円、仕入債務の増加額41,162千円、賞与引当金の増加額37,185千円、たな卸資産の減少額31,396千円、減価償却費25,918千円、その他の流動負債の増加額18,710千円、助成金の受取額14,387千円等によるキャッシュ・フローの増加と、売上債権の増加額248,736千円、法人税等の支払額173,355千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、81,032千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出35,000千円、無形固定資産の取得による支出44,850千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、838,159千円となりました。これは主に、株式の発行による収入968,313千円によるキャッシュ・フローの増加と、配当金の支払額136,057千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

#### （4）今後の見通し

今後の国内IT市場は、引き続きDXの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、デジタル庁の発足や、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（注）等の政策の後押しもあり、IT投資需要は今後も増加すると予測しております。

（注） 経済財政運営と改革の基本方針2021：内閣府が2021年6月に閣議決定した基本方針。成長を生み出す4つの原動力（グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策）を推進し重点的な投資を行うとし、デジタル分野においては、「デジタル・ガバメントの確立」「民間部門におけるDXの加速」「デジタル人材の育成・デジタルデバイドの解消・サイバーセキュリティ対策」を重点項目として、官民挙げたデジタル化の加速を目指しています。

当社は独立系の情報サービス企業として、技術革新の激しい情報サービス産業において「業務系システム開発」「基盤構築」「コネクティッド開発」「ソリューション・商品等売上」の4つのサービスラインを展開しております。

次期（2022年9月期）の重点施策としては、以下の7点に取り組んでまいります。

##### ① 企業価値向上の推進

各重点施策への取組みにより業績向上を実現することに加えて、サステナビリティ、IR、資本政策等の面からの総合的な取組みにより企業価値を高めます。

当社は2022年4月に予定されている東証再編においてプライム市場を選択しております。本書発表日現在、当社はプライム市場で要求される流通株式時価総額の基準を満たしておりませんが、企業価値向上への取組みを進めることで株式市場での評価が高まり、延いては流通株式時価総額の向上につながるものと考えております。

なお、2021年10月14日に開示した「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」において、2023年9月期末日までに流通株式時価総額の基準を充足するための計画と取組みを記載しております。

##### ② 物流ビジネスの拡大

物流分野では多様化するニーズが高まる一方で担い手不足が深刻な状況となっており、自動運転、倉庫ロボット等に加え、AIやIoTなど、ITの最新技術を活用した合理化・高品質化・環境負荷低減が急務です。当社は物流分野において、AGV（無人搬送ロボット）等を制御するWCS（倉庫制御システム）と、これと最適な連携を実現する倉庫管理システムとして2021年8月に提供を開始した自社ソリューションSmartWMSにより、物流現場の省人化、効率化を提供します。

##### ③ AIビジネスの拡大

AI技術者の専門グループを核として、いっそう付加価値の高いシステム開発や既存の製品との連携機能を提供するとともに、自社ソリューションのWork AIサービス（注）においては、精度向上のためのデータ分析やAIを利用した独自のサービスの開発を目指します。

（注） Work AIサービス：当社が長年培ったシステム開発力にAI技術・RPA技術を組み合わせ、企業のニーズにきめ細かに応えながら企業と共に創りあげる業種別AIソリューション。ラインナップのひとつとして、ビジネスシーンのトークをAIで分析し、成績上位者と比較して弱点や課題を数値やグラフで定量的に見える化しフィールドバックするSpeak Analyzerをご提供しております。

また、現在、ふたつ目のラインナップとして建設・建機業界向けに新設橋梁の部材の概算見積りをAIで自動化する実証実験を受注し、教師データの作成とクレンジングを経てAIモデルの構築に取り組んでおります。

##### ④ ニアショア開発の拡大

リモート開発の拠点として地方の優秀な人材を採用し、生産性の向上による競争力の強化を実現します。

⑤ 事業基盤の確立

当社の4つのサービスラインのうち、「業務系システム開発」においては、当社の最大の強みである金融系の業務知識の蓄積及び上流工程から参画可能な高い業務知識を有する技術者を育成し、金融系分野の拡大を目指します。

「基盤構築」においては、「業務系システム開発」と連携してトータル受注による相乗効果で売上構成比率を高めます。

「コネクティッド開発」においては、医療機器、自動車のほか、AIとIoTによるデータ集積・活用への取組みを進めます。

⑥ ソリューション・ビジネスの拡大

事業拡大と付加価値向上に向け、自社ソリューション及び他社ソリューションのさらなる品揃えの拡充、他社ソリューションとの連携による販売促進、競合製品との差別化による販売促進に取り組みます。

特に次期においては自社ソリューションであるITリエンジニアリングサービス（注）に電子契約の導入・基幹システムとの連携メニューを追加し、一段と充実した効率化をご提案してまいります。

（注） ITリエンジニアリングサービス：DX推進による業務変革と生産性向上を目的として、業務プロセス分析から最適なシステムのご提案、システムの移行・導入、運用・保守までのトータルサービスを行う当社独自のサービスの総称です。当社が持つ業務効率化ソリューションの導入実績、多様な業種のシステム構築実績と豊富な業務ノウハウにより、お客様企業の社内業務の再構築（リエンジニアリング）と効率化を実現します。

⑦ エンドユーザー取引の拡大

高いエンドユーザー直接取引比率を有する当社の強みを活かし、システムメンテナンスや改善など継続案件を確保しつつ、高い業務知識を持つ技術者の育成と担当分野の規模拡大、担当分野以外の開拓などの深耕により、既存エンドユーザーとの取引拡大を目指します。また、ソリューション・ビジネスの拡大に伴う新規エンドユーザーの開拓にも注力してまいります。

当事業年度におけるエンドユーザーとの取引比率は57.7%と高い水準にありますが、今後はさらに60%までの引上げを目指してまいります。

次期（2022年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高6,206,114千円（前年同期比7.9%増）、営業利益597,142千円（前年同期比2.9%増）、経常利益620,392千円（前年同期比6.5%増）、当期純利益427,140千円（前年同期比1.4%増）を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しは、本書発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり23円00銭の配当（普通配当18円00銭、設立35周年記念配当5円00銭）を予定しております。

これにより、当事業年度の配当性向は49.3%となります。

次期の配当につきましては、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、株主への利益還元に積極的に取り組んでいく方針であり、この方針に基づき、普通配当2円00銭を増配し、期末配当金1株当たり20円00銭、配当性向47.5%を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術力の取得、有能な人材を確保し競争力を高めるために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

## （6）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本書発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のあるリスクのすべてを網羅するものではありません。

### ① 市場環境に関するリスクについて

#### イ. 経済・市場環境による顧客の投資意欲等の影響について

当社は、一般企業のシステム保守・開発を主要事業としているため、国内企業によるIT投資動向に一定の影響を受けます。当社は、市場の動向を先んじて的確に把握し、その対応策を常に講じるよう努めておりますが、経済情勢の変化及び国内の景気低迷等により、顧客のIT投資意欲が減退した場合は、新規顧客開拓の低迷や既存顧客からの受注減少、保守・運用契約の解約等により、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ロ. 競合他社による影響について

当社は、市場動向を捉え、技術力やサービスの向上に努めておりますが、当社が属する情報サービス産業では、大規模事業者から小規模事業者まで多数の事業者が存在しており、市場において当該事業者との競合が生じております。国内企業のIT化推進等に伴い、業界全体における開発需要は堅調であるものの、オフショア開発等による価格競争、また、開発需要の減少や新規参入増加等による競争が激化した場合、あるいは競合他社の技術力やサービス力の向上により当社のサービス力が相対的に低下した場合には、受注減少、保守・運用契約の解約等により、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ハ. 技術革新による影響について

当社が属する情報サービス産業は、技術革新のスピードが速くかつその変化が著しい業界であり、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社においては、当該技術革新の動向を捉えその対応を常に講じておりますが、当社の想定を超える技術革新による著しい環境変化等が生じた場合、当該変化に当社が対応することができず、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 事業に関するリスクについて

#### イ. 人材の確保について

当社の成長と利益は、人材に大きく依存します。従いまして、優秀な技術者やシステムエンジニア、プロジェクトマネージャー等、必要とする人材を採用、育成することは当社にとって重要であります。当社は、これに対して新卒及び即戦力であるキャリア採用を促進するための対応策を講じ、技術研修制度、資格奨励金制度等を設け、技術力の向上を図っておりますが、この施策が計画どおり実施できず、十分な人材を採用又は育成することができない場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ロ. 協力会社の確保について

当社におけるシステム開発業務等については、開発業務の効率化、顧客要請への迅速な対応、外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等を目的として、業務の一部について当社社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しております。現時点では優秀な協力会社との良好な連携体制を維持しており、今後も協力会社の確保及びその連携体制の強化を積極的に推進していく方針ではありますが、協力会社から十分な人材を確保できない場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ハ. 不採算プロジェクトの発生について

当社が推進しております、持ち帰り型の案件に伴うシステム開発においては、ISO9001（品質マネジメントシステム）による受注前の「見積検討会（受注の可否）」から受注後の「品質管理」、「プロジェクト管理」による監視に努めておりますが、予測できない要因により開発工程での品質や工期の問題の発生及び納品後のシステム運用段階での不具合等が発見される場合があります。

このような状況により不採算プロジェクトが発生した場合は、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ニ. 大口顧客への依存度について

当社の主要取引先には、継続的な販売先となっている大口顧客があります。

特定業種、顧客との強い関係は当社の強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受け、顧客の方針、開発計画等が変更を余儀なくされた場合、当社の予定売上を確保できず当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ホ. 顧客情報等漏洩のリスクについて

当社では、業務に関連して顧客や取引先等の個人情報及び機密情報を取り扱う場合があります。

当社では、情報管理に関する全社的な取組みを講じております。ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）やプライバシーマークの認定取得を行い、各部門担当者と管理者で構成される情報セキュリティ委員会を設置し、従業員教育、各種ソフトウェアの監視、情報資産へのアクセス証跡の記録等各種の情報セキュリティ対策を講じ、個人情報を含む重要な情報資産の管理を実施し、情報漏洩のリスクの回避を図っております。しかしながら、当社又は協力会社より情報の漏洩が発生した場合は、顧客からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ヘ. 情報システムのトラブルについて

当社では、事業の特性上、多数のコンピュータ機器を利用しており、専門業者であるデータセンターの利用等により、データの保全、電源確保、対不正アクセス等の対策を講じています。

しかしながら、大規模な災害・停電、システムやネットワーク障害、不正アクセスやコンピュータ・ウイルス等による被害が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ト. 長時間労働の発生について

システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の事象が発生し、品質や納期を厳守するために長時間労働が発生することがあります。特に、当社が推進している一括請負の案件は、品質確保や納期の責任を負担することから、こうした事象が発生するリスクが高まります。

当社では、日頃より適切な労務管理に努めるとともに、このような事象の発生を撲滅すべくプロジェクト監視をしております。しかしながら、やむを得ない要因によりこのような事象が発生した場合は、従業員の健康問題や労務問題に発展し、システム開発での労働生産性が低下する等により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ その他のリスクについて

### イ. 法的規制について

#### i. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律

当社では顧客先に社員を派遣してシステム開発等を行う場合があります。

当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」を遵守し、労働者派遣事業者として監督官庁への必要な届出を行っております。

当社は法令順守を徹底し、当該法的規制等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により派遣元事業主としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当し、業務の全部もしくは一部の停止処分を受けた場合、若しくは新たな許可を取得することができなくなった場合、又は法的な規制が変更になった場合等には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ii. 下請代金支払遅延等防止法（下請法）

当社が委託先に対して業務の一部を外注するにあたっては、下請法の適用を受け、3条書面の交付、5条書類の作成等、下請代金支払遅延の防止等が求められる場合があります。当社は法令順守を徹底し、当該法的規制等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により下請法に違反し、公正取引委員会による勧告を受けた場合には、社会的な信用を失墜する等、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ロ. 知的財産権について

当社が行うシステム開発等において、他社の所有する著作権及び特許権を侵害しないように十分に啓蒙活動を行い、常に注意を払って事業展開しておりますが、当社の認識の範囲外で他社の所有する著作権及び特許権を侵害する可能性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、当社への損害賠償請求、信用の低下により、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ、ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社では、取締役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。現在付与している新株予約権について行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

なお、本書発表日現在における新株予約権による潜在株式数は21,600株であり、発行済株式総数10,153,200株の0.21%に相当しております。

(注)「本書発表日現在における新株予約権による潜在株式数」及び「発行済株式総数」には、2021年10月1日から本書発表日までの新株予約権の行使により減少した潜在株式数及び増加した株式数は含まれておりません。

ニ、自然災害等による影響について

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電の拡大等が発生した場合、当社の事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。特に、当社の主要な事業拠点である首都圏において大規模な自然災害等が発生した場合には、正常な事業運営が行えなくなる可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、自然災害等が発生した場合に備え、体制を整備しておりますが、自然災害等による人的、物的損害が甚大である場合は、事業の継続そのものが不可能になる可能性があります。

ホ、新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症の拡大について

i. 需要減少による当社の財政状態の悪化

当社は、顧客ニーズを的確に捉えた新製品・新サービスの供給、生産性の向上、コストダウン等の対策を継続することで、収益減少を最小限に抑えるよう努めておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する場合には、顧客の投資需要の減少により収益が減少し、財政状態が悪化する可能性があります。

ii. 顧客の財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能

当社は、当社を取り巻く市場環境の見極めをタイムリーに行い、顧客への与信調査を徹底するとともに、売掛債権の定時回収・早期回収に努める体制を整備しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客の財政状態が当社の想定を超えて悪化し、事業継続が困難となった場合、売上が消失するとともに、当社が有する売上債権の回収が困難となる可能性があります。

iii. 従業員の新型コロナウイルス感染リスクと事業継続リスク

当社は、社内外への感染被害を抑止し、従業員の健康と安全を確保するため、テレワークやリモート開発を積極的に推進し、事業継続に向けた体制づくりにいっそう注力しておりますが、従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により、社内での感染が拡大した場合には、営業活動・開発業務に支障をきたし、ある一定期間事業活動を停止する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、独立系の情報サービス企業として技術革新の激しい情報サービス産業において技術向上に取り組み、各業務分野で蓄積したノウハウを活かしてお客様満足を実現し「広く経済社会に貢献し続ける」を経営理念として、情報サービス事業を営んでおります。

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。エンドユーザーから直接受託したシステムの構築や、システムインテグレーターやメーカーを経由して受託した企業向け社内システム構築などの開発案件に参画し、基本的に顧客先に常駐して顧客システムの開発・保守を行う事業であります。

なお、契約形態として受託開発を請け負う形態と、社員を派遣する形態があります。また、請け負った開発の一部を協力会社に委託することがあります。

事業のサービスラインは「業務系システム開発」「基盤構築」「コネクティッド開発」「ソリューション・商品等売上」の4つであります。

当社は、これらの各サービス分野において蓄積した技術・ノウハウを、顧客のニーズに応じて相互に組み合わせで活用するサービスを提供することが可能となっております。

これらのサービスラインの概要及び特徴は、下記のとおりであります。

### (1) 業務系システム開発

業務系システム開発は、顧客の基幹業務に関わるシステム開発を行っており、金融、物流、通信、流通、サービス等の幅広い分野におけるシステム開発を行っております。

本サービス分野において当社は、システムの企画立案段階にはじまって、コンサルティング、課題解決提案、要件定義、基本設計、詳細設計、プログラミング、各種のテストを経て納品に至るまで、さらには納品後の正常な稼働を維持するための保守・運用に及ぶシステム開発のライフサイクル全般に関与しております。新規のシステム導入にとどまらず、導入後、顧客先に常駐して保守を行いながら、顧客の新商品発売等へのシステム対応から各種機能の追加・拡張、操作性の向上等、当該システムやその周辺領域に関して生じる大小様々な派生的なシステム開発を継続的に行っております。

このように顧客の基幹的なシステムに深くかつ継続的に関与し、実績を積み重ねていくことにより、当該システムに関する技術だけではなく、顧客の業界や業務内容に対する知識・ノウハウ、そして顧客ニーズへの理解と顧客からの信頼が蓄積されるよう努めております。

#### ① 金融系システム

保険会社、銀行、クレジットカード会社など金融機関の基幹業務に関し、以下のような領域においてサービスを提供しております。

##### ・保険会社

本社部門における契約管理・保全、成績・収納、顧客管理、成績/業績管理、データウェアハウス・分析などのシステム、営業職員向けの顧客管理、営業支援、設計書・申込書作成などのシステム、その他CTIシステム等

##### ・銀行

流動性預金、内国・外国為替などの勘定系システム、データウェアハウス、データマート、顧客管理、収益管理などの情報系システム、全銀システム・日銀ネットなどの外部接続系システム及びインターネットバンキング、営業店端末などチャネル系システム等

##### ・クレジットカード会社

請求、与信管理、顧客管理システム等

金融機関のシステムにつきましては、極めて高度な信頼性が要求されるのはもちろんのこと、技術面では、中核となるシステムに大型汎用機を使用する割合が高く、一般に技術者不足・経年化傾向にある汎用系システムへの対応力が求められます。当社は、オープン系及び汎用系システムの技術者を擁し、オープン系・汎用系両面から顧客のニーズに対応できる態勢を整えております。

## ② 物流系システム

物流分野においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少等から担い手不足が深刻となる中、内閣府が中心となって進める「SIPスマート物流サービス」に代表されるように、個社の垣根を越えた共同物流や、より精度の高いトレーサビリティ等、我が国の経済成長と国民生活を持続的に支える「強い物流」の実現に向けたイノベーションへの取組みがはじまっています。

このような状況のもと、当社はAGV（無人搬送ロボット）等を制御するWCS（倉庫制御システム）と最適な連携を実現する自社ソリューション、SmartWMS（倉庫管理システム）により、物流現場の省人化、効率化、ペーパーレス化を提供します。

## ③ 通信系システム

通信キャリアにおいて、ウェブサイト（カスタマーポータル）、受付窓口、代理店・量販店など消費者との接点となるシステムから顧客登録、顧客情報管理、課金・請求・入金、プロビジョニング（交換機との顧客情報の送受信システム）、データ収集及びこれらの共通プラットフォームなど業務の中核をなすシステムに至る幅広い領域でサービスを提供しております。

## ④ 流通・サービス・公共系システム

ホテルにおける宿泊予約・フロントシステム、不動産会社における物件情報システム、電子書籍配信・販売システム、電力・ガス等の社会インフラシステム等におけるサービスを提供しております。

なお、次期（2022年9月期）より新たに建設・建機系システムとして、運行管理システムや情報取得による現場管理システムなど、建設現場における各種システム開発を手掛けてまいります。

## (2) 基盤構築

基盤構築は、ITシステムの基盤となるサーバ等ハードウェアの環境設計、構築、導入を実施するとともに、ネットワーク環境における通信機器の設定を行っております。

当社は、本サービスにおける技術・ノウハウを有し、また、独立系の情報サービス企業としての立場を活かすことにより、アプリケーションの開発にとどまらないハードウェアやネットワークまで含めた総合的なIT環境について、顧客にとって最適と考えられる提案をしております。

- ・保険会社における業務系システムを搭載する機器切り替え業務

保険業務に使用するプログラムを搭載する複数サーバの設定業務及び複数ネットワーク機器に対する設定及び保険の膨大なデータを保管する各種データベース、各種ミドルウェアの設定

- ・証券会社におけるクラウドサービスに伴うネットワーク機器設定業務

証券会社における各種業務についてインターネットを介してサービスの提供（クラウドサービス）で接続する各種ネットワーク機器の設定、証券関連データを保管する各種データベースの設定

## (3) コネクティッド開発

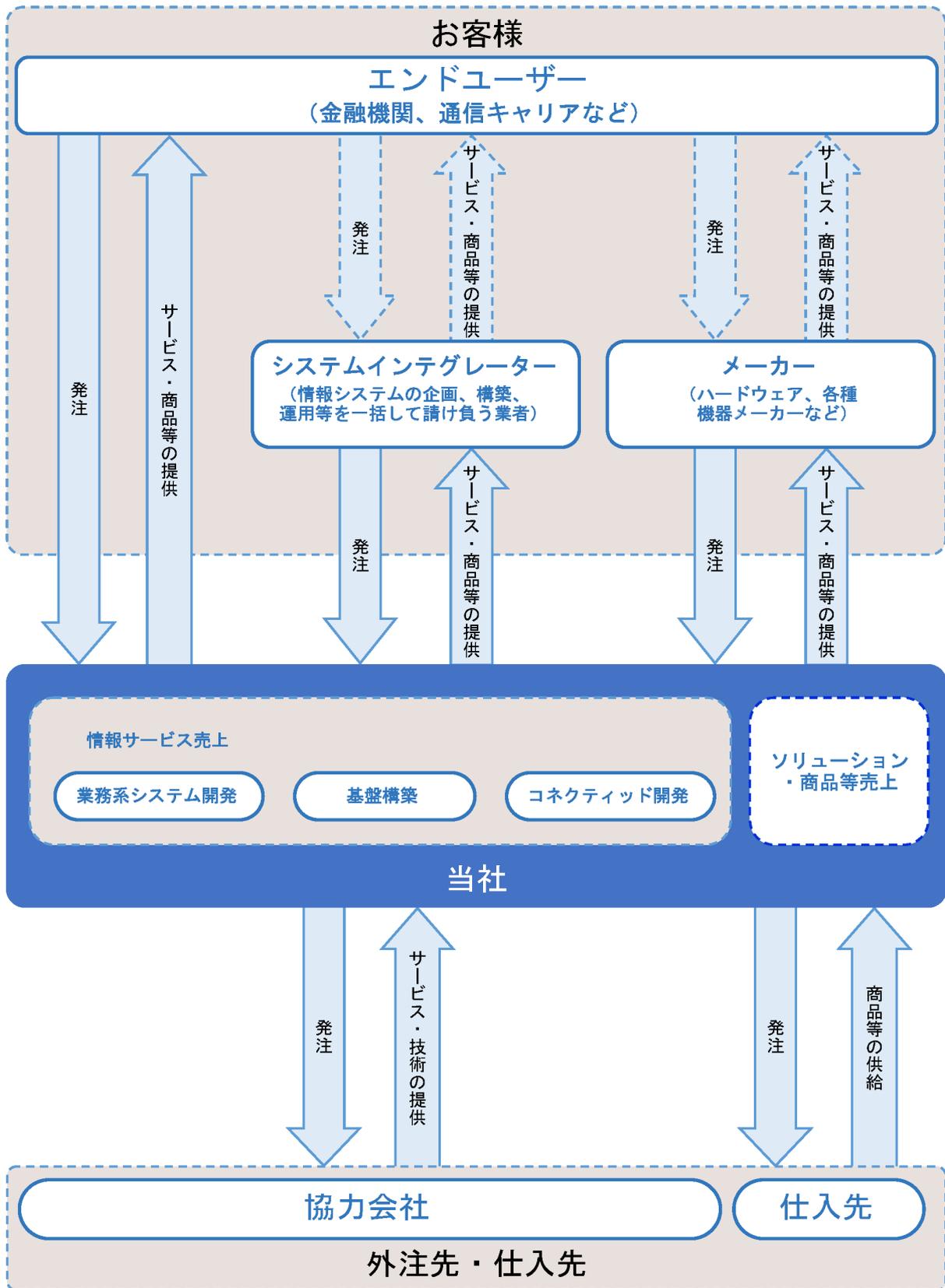
コネクティッド開発は、IoTや自動車自律走行にみられるような技術革新の流れの中で急速に需要が拡大している分野であり、本サービス分野における技術・ノウハウは、インターネットで接続された精密機器等で収集したデータを業務系システムに連動させて活用する等、顧客にとってさらに価値の高いサービス提供を可能にする領域であります。本サービス分野においては、医療機器、車載機器等に組み込まれるアプリケーション等の開発を行っております。

## (4) ソリューション・商品等売上

ソリューション・商品等売上は、自社及び他社のソリューション製品を活用し、5Gとテレワークでさらに重要となる情報セキュリティ対策をサポートする「情報セキュリティソリューション」、RPAやクラウドで働き方改革推進と人手不足解消をサポートしテレワークを効率化する「業務効率化ソリューション」、AI技術でDXの推進をアシストする「AIソリューション」を取り揃え、顧客のビジネスの目的に合わせた最適なソリューションサービスの提供を行うとともに、顧客からの依頼に応じてコンピュータや周辺機器及びソフトウェア等の販売も行っております。

[事業系統図]

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

当社は、お客様満足を実現し「広く経済社会に貢献し続ける」を経営理念としております。また、経営理念に賛同する社員が結集し、全社員のパートナーシップを基盤として、技術革新や技術向上に取り組み、企業規模の拡大と就業ステージの拡大を図って自己研鑽の機会を創造し、一企業では学ぶことのできない多くのノウハウを習得すること、また、社員が働き甲斐や幸せを感じながら就労することによって「社会有用の人材として社員を育成すること」を経営規範としております。

この経営理念と経営規範を確実なものにするため、さらなる事業規模の拡大を図り、より生産性の高い新たな事業モデルへのチャレンジを追求して、安定的な事業収益を確保し、真に情報サービス産業の一翼を担うことができる企業規模及び収益性を具備する体制を構築することが最優先課題であると認識しており、以下の課題に対処してまいります。

#### (1) 営業力の強化

事業規模拡大を具現化する受注体制を構築するため、営業戦略を構築し、既存顧客、新規顧客への提案営業を強化し、安定的な受注規模を確保しつつ、新規顧客を開拓して業容の拡大と生産性の向上を図ってまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により対面営業が制限される事例が増加していることから、オンライン営業やオンライン展示会等を活用する他、「新しい生活様式」において市況ニーズに対応したソリューション製品の提案を進め、収益向上に努めてまいります。

#### (2) 人材の確保

事業規模拡大のためには、営業力の強化と業務を遂行する人材確保を両立することが重要であり、新卒、キャリア採用における優秀な人材確保と優秀なパートナー増員の実現が課題です。

新卒、キャリア採用については、首都圏やニアショア拠点において効率的な採用活動を強化して、要員を確保する方針です。

また、パートナーについては、新規の協力会社を開拓するとともに、既存の協力会社との紐帯を強化し、優秀なパートナーの安定的な調達を図ってまいります。

#### (3) プロジェクト管理の徹底と生産性の向上

プロジェクト管理を徹底して、品質、生産性、技術力並びにマネジメント力を向上するための社員育成を図り、同業他社に対するコスト競争力を具備する体制を整備するとともに、売上総利益率を改善することが課題です。当社では、テクニカル教育と併せてマネジメント教育のプログラムを用意し、社員のマネジメント力の向上を図ってまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により従来当社が行ってきた顧客企業の現場で開発する常駐型の開発が一時的な中止や延期等となる事例があったことから、開発体制を見直し、当社の本社や長崎のニアショア拠点で開発を進めるリモート型やテレワーク型への移行を進め、技術者を効率的に配置し、生産性の向上を目指してまいります。

#### (4) 品質の向上

顧客のシステムに対する要求水準が高まっており、その要求を充足しお客様の満足を実現するために、品質の向上を図ることが重要です。

当社では、ISO9001（品質マネジメントシステム）を取得しており、プロジェクト管理を徹底するとともに、品質の向上に努めてまいります。

#### (5) 技術革新への対応

情報サービス産業は、技術革新のスピードが速くかつその変化が著しい業界であることから、新技術への対応を適時に行うことが重要な課題と認識しております。これらの変化に対応するために、優秀な技術者を確保し、最新の技術動向や環境変化を常に把握し、迅速に対応できる体制構築に努めてまいります。

#### (6) 内部管理体制の強化

継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後とも、コンプライアンス体制、リスク管理体制並びに情報管理体制が有効に機能するように、コーポレート・ガバナンスの体制強化に取り組んでまいります。

（7）ESG、SDGsへの取組み

サステナブルな社会の実現に向けて、ふたつの側面から活動を続けてまいります。

ひとつは、事業戦略にSDGsやESG、CSRの視点を取り入れ、事業活動そのものがサステナブルな社会に直結する取組みです。IT企業として雇用の創出や産業基盤の確立、技術革新に挑みます。

もうひとつは、サステナブルな社会を制度や支援活動から支える取組みです。働き甲斐やジェンダー平等の推進、IT教育の普及、地域のスポーツ支援等、当社と関わりの深いテーマに取り組んでいます。

（8）新型コロナウイルスへの対応

対策本部を中心に感染予防と感染拡大防止のための様々な施策を徹底するとともに、リモート開発やテレワーク等を活用した開発体制やオンライン営業への注力、徹底した経費統制と計画的な執行によるコスト削減、不測の事態に備えた手元流動性の確保等を講じることにより、体制強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(2020年9月30日) | 当事業年度<br>(2021年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金及び預金      | 1,780,116             | 2,868,659             |
| 売掛金         | 689,963               | 938,699               |
| 仕掛品         | 41,541                | 10,289                |
| 原材料         | 1,840                 | 1,742                 |
| 貯蔵品         | 494                   | 447                   |
| 前払費用        | 34,090                | 25,662                |
| その他         | 9,272                 | 2,440                 |
| 貸倒引当金       | △4,142                | △5,634                |
| 流動資産合計      | 2,553,175             | 3,842,307             |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 建物          | 39,317                | 36,845                |
| 減価償却累計額     | △4,875                | △4,919                |
| 建物（純額）      | 34,441                | 31,926                |
| 器具及び備品      | 18,573                | 19,406                |
| 減価償却累計額     | △14,041               | △15,799               |
| 器具及び備品（純額）  | 4,532                 | 3,606                 |
| 有形固定資産合計    | 38,974                | 35,532                |
| 無形固定資産      |                       |                       |
| ソフトウェア      | 58,673                | 82,320                |
| ソフトウェア仮勘定   | —                     | 2,128                 |
| その他         | 253                   | 242                   |
| 無形固定資産合計    | 58,927                | 84,691                |
| 投資その他の資産    |                       |                       |
| 投資有価証券      | 83,620                | 114,920               |
| 出資金         | 5                     | 5                     |
| 繰延税金資産      | 97,110                | 118,698               |
| 敷金及び保証金     | 85,533                | 83,687                |
| 保険積立金       | 76,546                | 76,546                |
| その他         | 3,658                 | 3,658                 |
| 投資その他の資産合計  | 346,473               | 397,515               |
| 固定資産合計      | 444,375               | 517,740               |
| 資産合計        | 2,997,551             | 4,360,047             |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(2020年9月30日) | 当事業年度<br>(2021年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 買掛金          | 101,846               | 143,008               |
| 未払金          | 137,702               | 149,206               |
| 未払法人税等       | 107,695               | 124,585               |
| 未払消費税等       | 106,470               | 91,906                |
| 前受金          | 2,030                 | 424                   |
| 預り金          | 38,950                | 41,839                |
| 賞与引当金        | 265,297               | 302,483               |
| 役員賞与引当金      | 5,750                 | 7,850                 |
| 流動負債合計       | 765,743               | 861,304               |
| 固定負債         |                       |                       |
| 固定負債合計       | —                     | —                     |
| 負債合計         | 765,743               | 861,304               |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 415,279               | 907,517               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 271,679               | 763,917               |
| 資本剰余金合計      | 271,679               | 763,917               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 783                   | 783                   |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 1,521,260             | 1,806,285             |
| 利益剰余金合計      | 1,522,043             | 1,807,068             |
| 自己株式         | △177                  | △177                  |
| 株主資本合計       | 2,208,824             | 3,478,327             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 22,983                | 20,416                |
| 評価・換算差額等合計   | 22,983                | 20,416                |
| 純資産合計        | 2,231,808             | 3,498,743             |
| 負債純資産合計      | 2,997,551             | 4,360,047             |

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) | 当事業年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          |   |   |
| 情報サービス売上高    | 5,254,114                               | 5,638,046                               |
| 商品等売上高       | 109,895                                 | 114,307                                 |
| 売上高合計        | 5,364,010                               | 5,752,353                               |
| 売上原価         |   |   |
| 情報サービス売上原価   | 4,001,644                               | 4,250,570                               |
| 商品等売上原価      | 81,501                                  | 87,626                                  |
| 売上原価合計       | 4,083,146                               | 4,338,196                               |
| 売上総利益        | 1,280,864                               | 1,414,157                               |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 役員報酬         | 90,708                                  | 103,424                                 |
| 給料及び手当       | 210,947                                 | 215,483                                 |
| 従業員賞与        | 16,219                                  | 30,230                                  |
| 賞与引当金繰入額     | 19,775                                  | 24,225                                  |
| 役員賞与引当金繰入額   | 5,750                                   | 7,850                                   |
| 福利厚生費        | 63,812                                  | 71,609                                  |
| 地代家賃         | 67,101                                  | 70,630                                  |
| 減価償却費        | 18,327                                  | 20,439                                  |
| 支払手数料        | 92,869                                  | 97,459                                  |
| 採用費          | 42,105                                  | 29,218                                  |
| 貸倒引当金繰入額     | △94                                     | 1,491                                   |
| その他          | 160,414                                 | 161,720                                 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 787,936                                 | 833,782                                 |
| 営業利益         | 492,927                                 | 580,374                                 |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 17                                      | 24                                      |
| 受取配当金        | 3,327                                   | 3,468                                   |
| 助成金収入        | 17,843                                  | 7,639                                   |
| 保険解約返戻金      | 213                                     | 1,003                                   |
| 雑収入          | 107                                     | 490                                     |
| 営業外収益合計      | 21,509                                  | 12,626                                  |
| 営業外費用        |   |   |
| 株式交付費        | 120                                     | 10,375                                  |
| 雑損失          | 53                                      | 247                                     |
| 営業外費用合計      | 173                                     | 10,622                                  |
| 経常利益         | 514,263                                 | 582,378                                 |
| 特別損失         |   |   |
| ゴルフ会員権評価損    | 4,237                                   | —                                       |
| 本社移転費用       | 4,750                                   | —                                       |
| 特別損失合計       | 8,987                                   | —                                       |
| 税引前当期純利益     | 505,275                                 | 582,378                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 162,301                                 | 181,729                                 |
| 法人税等調整額      | △5,007                                  | △20,455                                 |
| 法人税等合計       | 157,293                                 | 161,274                                 |
| 当期純利益        | 347,981                                 | 421,104                                 |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

|                             | 株主資本    |         |             |       |                             |             |      | 自己株式      | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|---------|---------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------|-----------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金 |                             |             |      |           |            |
|                             |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |      |           |            |
| 当期首残高                       | 414,350 | 270,750 | 270,750     | 783   | 1,287,804                   | 1,288,587   | △177 | 1,973,511 |            |
| 当期変動額                       |         |         |             |       |                             |             |      |           |            |
| 新株の発行                       | 928     | 928     | 928         |       |                             |             |      | 1,857     |            |
| 剰余金の配当                      |         |         |             |       | △114,525                    | △114,525    |      | △114,525  |            |
| 当期純利益                       |         |         |             |       | 347,981                     | 347,981     |      | 347,981   |            |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純<br>額） |         |         |             |       |                             |             |      |           |            |
| 当期変動額合計                     | 928     | 928     | 928         | —     | 233,455                     | 233,455     | —    | 235,313   |            |
| 当期末残高                       | 415,279 | 271,679 | 271,679     | 783   | 1,521,260                   | 1,522,043   | △177 | 2,208,824 |            |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                       | —                | —              | 1,973,511 |
| 当期変動額                       |                  |                |           |
| 新株の発行                       |                  |                | 1,857     |
| 剰余金の配当                      |                  |                | △114,525  |
| 当期純利益                       |                  |                | 347,981   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純<br>額） | 22,983           | 22,983         | 22,983    |
| 当期変動額合計                     | 22,983           | 22,983         | 258,296   |
| 当期末残高                       | 22,983           | 22,983         | 2,231,808 |

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本    |         |         |       |                     |           |      |           |
|---------------------|---------|---------|---------|-------|---------------------|-----------|------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金 |                     |           | 自己株式 | 株主資本合計    |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |      |           |
| 当期首残高               | 415,279 | 271,679 | 271,679 | 783   | 1,521,260           | 1,522,043 | △177 | 2,208,824 |
| 当期変動額               |         |         |         |       |                     |           |      |           |
| 新株の発行               | 492,238 | 492,238 | 492,238 |       |                     |           |      | 984,477   |
| 剰余金の配当              |         |         |         |       | △136,079            | △136,079  |      | △136,079  |
| 当期純利益               |         |         |         |       | 421,104             | 421,104   |      | 421,104   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |         |       |                     |           |      |           |
| 当期変動額合計             | 492,238 | 492,238 | 492,238 | —     | 285,025             | 285,025   | —    | 1,269,502 |
| 当期末残高               | 907,517 | 763,917 | 763,917 | 783   | 1,806,285           | 1,807,068 | △177 | 3,478,327 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 22,983       | 22,983     | 2,231,808 |
| 当期変動額               |              |            |           |
| 新株の発行               |              |            | 984,477   |
| 剰余金の配当              |              |            | △136,079  |
| 当期純利益               |              |            | 421,104   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,567       | △2,567     | △2,567    |
| 当期変動額合計             | △2,567       | △2,567     | 1,266,935 |
| 当期末残高               | 20,416       | 20,416     | 3,498,743 |

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) | 当事業年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前当期純利益                | 505,275                                 | 582,378                                 |
| 減価償却費                   | 23,615                                  | 25,918                                  |
| 差入保証金償却額                | 5,065                                   | 1,846                                   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △94                                     | 1,491                                   |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 23,960                                  | 37,185                                  |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)      | △3,030                                  | 2,100                                   |
| 受取利息及び受取配当金             | △3,344                                  | △3,492                                  |
| 助成金収入                   | △17,843                                 | △7,639                                  |
| 保険解約返戻金                 | △213                                    | △1,003                                  |
| ゴルフ会員権評価損               | 4,237                                   | —                                       |
| 株式交付費                   | 120                                     | 10,375                                  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 15,729                                  | △248,736                                |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △17,056                                 | 31,396                                  |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加)     | 13,619                                  | 8,512                                   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △44,993                                 | 41,162                                  |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | 61,317                                  | △14,564                                 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少)     | 168                                     | 18,710                                  |
| その他                     | 53                                      | 247                                     |
| 小計                      | 566,588                                 | 485,887                                 |
| 利息及び配当金の受取額             | 3,344                                   | 3,492                                   |
| 保険解約返戻金の受取額             | 213                                     | 1,003                                   |
| 助成金の受取額                 | 10,908                                  | 14,387                                  |
| 法人税等の支払額                | △149,242                                | △173,355                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 431,812                                 | 331,415                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 投資有価証券の取得による支出          | △50,493                                 | △35,000                                 |
| 定期預金の預入による支出            | △10,186                                 | △10,187                                 |
| 定期預金の払戻による収入            | 10,185                                  | 10,186                                  |
| 定期積金の預入による支出            | △264,000                                | △264,000                                |
| 定期積金の払戻による収入            | 264,000                                 | 264,000                                 |
| 有形固定資産の取得による支出          | △20,002                                 | △1,181                                  |
| 無形固定資産の取得による支出          | △8,977                                  | △44,850                                 |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | △8,500                                  | —                                       |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 3,399                                   | —                                       |
| その他の支出                  | △3,000                                  | —                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △87,573                                 | △81,032                                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 株式の発行による収入              | 1,737                                   | 968,313                                 |
| 配当金の支払額                 | △114,414                                | △136,057                                |
| 新株予約権の発行による収入           | —                                       | 5,904                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △112,676                                | 838,159                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 231,562                                 | 1,088,542                               |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,428,369                               | 1,659,931                               |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1,659,931                               | 2,748,473                               |

## （5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

|                   | 前事業年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) | 当事業年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額         | 262.41円                                 | 344.60円                                 |
| 1株当たり当期純利益        | 40.99円                                  | 46.64円                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 40.62円                                  | 45.99円                                  |

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) | 当事業年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益                                      |   |   |
| 当期純利益（千円）                                       | 347,981                                 | 421,104                                 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）                                | —                                       | —                                       |
| 普通株式に係る当期純利益（千円）                                | 347,981                                 | 421,104                                 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株）                                | 8,488                                   | 9,028                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                               |   |   |
| 当期純利益調整額（千円）                                    | —                                       | —                                       |
| 普通株式増加数（千株）                                     | 77                                      | 127                                     |
| （うち新株予約権（千株））                                   | (77)                                    | (127)                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —                                       | —                                       |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。